

平成19年度事業報告書

特定非営利活動法人
秋田県公的土地評価支援機構

1 事業実施の状況

平成19年度は秋田市との連携事業が新規に行われ多忙な期となった。このため過去から行われていた事業が実施できないことになったものの、当機構の力量が問われた結果になり、この点、意義のある期であったと考える。

なお、固定資産評価研修事業・公的土地評価セミナー事業・講師委員派遣事業・提言事業にニーズが見られず、次の新規事業が行われた。

① 県民向公的土地評価セミナー事業

「地域における自立的な不動産投資に関する講演会」と題し

② 秋田市低未利用地活用方策研究会運営と不動産証券化市場活性化人材育成事業

平成19年5月設立した秋田市低未利用地活用方策研究会(参考資料あり)は、地方における不動産市場の活性化に不動産証券化を用いることについて、専門家を集めてその方策を研究する場である。秋田市はまちづくり整備室が担当して4回の研究会と、**11日間19講座**の「**不動産証券化実務研修会**」を実施した。費用は国土交通省の補助金と参加者の受講料からまかなわれた。出席率は83%と高く、参加者の熱意を感じた。この事業が基礎となり、証券化アレンジ専門合同会社が平成20年2月に設立された。

③ 駅前市街地再開発提案事業支援事業

秋田市駅前地区の低未利用地をいかにして活用するかの方策を提言書として納付した。現在秋田市が実施している駅前北第一地区再開発事業へのコメントとして行ったものである。

2 事業の実施に関する事項

特定非営利活動に係わる事業

「別紙省略」

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	参加者の人数
E: 県民向け公的土地評価セミナー事業	不動産市場の活性化に向けて、地域の自立した活動を喚起するためのセミナー	別紙のとおり	別紙のとおり	別紙のとおり
F: 秋田市低未利	まちづくりの手法とし	別紙のとおり	別紙のとおり	別紙のとおり

<p>用地活用方策研究会事務局受託事業</p>	<p>て低未利用不動産の証券化が注目されていることを機に、不動産流通業者向けのセミナーを行った。尚、宅地建物取引業協会秋田支部様から募集の協力を賜った。</p>			
<p>G：駅前市街地再開発提案事業支援事業</p>	<p>秋田駅前未利用地等の転換方策について都市みらい推進機構に提言書を納付。</p>	<p>別紙のとおり</p>	<p>別紙のとおり</p>	<p>別紙のとおり</p>